



# 平成21年3月期 第2四半期決算報告

平成20年10月27日

会 社 名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 英二

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 春口 孝浩 TEL (03) 5644-3399

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	98,433	21.5	95,108	22.8	18,494	48.3
20年3月期第2四半期	125,378	3.2	123,145	2.2	35,781	2.1

	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,015	42.0	12,131	40.0
20年3月期第2四半期	36,253	3.3	20,218	3.2

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
21年3月期第2四半期	1,687,707	408,431	24.2	558.4
20年3月期	1,523,908	420,600	27.6	574.6

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 408,431百万円 20年3月期 420,600百万円

## 2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当社は、シティバンク証券株式会社との合併を平成20年5月3日に完了し、富裕層向け業務及び金融商品仲介業務等の個人顧客向け証券業務を引き継いでおります。

当第2四半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日までの6ヶ月間)の営業収益は前年同期比21%減の984億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は前年同期比23%減の951億円となりました。また、販売費・一般管理費は前年同期比12%減の766億円、営業利益は前年同期比48%減の184億円、営業外損益項目を加減した経常利益は前年同期比42%減の210億円となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した結果、四半期純利益は、前年同期比40%減の121億円となりました。

主な収益・費用の状況は、次のとおりです。

## (1) 受入手数料

受入手数料は、前年同期比22%減の661億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は、前年同期比37%減の110億円となりました。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な株式市況の下落などにより国内個人投資家の取引が減少したため、株式委託手数料は前年同期比37%減の109億円となりました。

募集・売出しの取扱手数料：募集・売出しの取扱手数料は、前年同期比32%減の193億円となりました。株券に係る手数料は前年同期比39%減の6億円、債券に係る手数料は前年同期比49%増の18億円となりました。受益証券に係る手数料は、市況の影響などによる厳しい販売環境の中、販売額が減少し、前年同期比36%減の167億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、投資信託の事務代行手数料の減少などにより、前年同期比8%減の357億円となりました。

## (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、為替関連取引が減少したことなどから、前年同期比22%減の277億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で98百万円、債券・為替等トレーディング損益で276億円となりました。

## (3) 金融収支

金融収益45億円から金融費用33億円を差し引いた金融収支は、12億円となりました。

## (4) 販売費・一般管理費

業績に連動し、従業員等に対する賞与や、FA・IFAといった実績報酬型の社員等に対する給与・報酬が減少したことにより、人件費は前年同期比72億円減(17%減)の358億円となりました。加えて、適切なコストコントロールの継続により、販売費・一般管理費全体では前年同期比107億円減(12%減)の766億円となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益、金融商品取引責任準備金戻入など、合計6億円を計上しました。

特別損失は、固定資産除却損、有価証券等評価減など、合計1億円を計上しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の流動資産は、借入有価証券担保金の増加などにより、前期末比1,659億円増加の1兆6,143億円となりました。固定資産は、前期末より21億円減少した733億円となりました。

流動負債は、顧客からの預り金などの増加により、前期末比1,766億円増加の1兆2,747億円となりました。固定負債は、39億円となりました。

3. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当第2四半期末	前 期 末	増 減	
	(20.9.30)	(20.3.31)	金 額	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	103,906	58,711	45,194	77.0
預託金	135,551	129,722	5,829	4.5
トレーディング商品	740,755	761,500	20,744	2.7
商品有価証券等	617,325	654,526	37,200	5.7
デリバティブ取引	123,430	106,973	16,456	15.4
信用取引資産	55,595	69,556	13,960	20.1
信用取引貸付金	53,033	68,566	15,533	22.7
信用取引借証券担保金	2,562	989	1,572	159.0
有価証券担保貸付金	492,130	316,278	175,852	55.6
借入有価証券担保金	492,130	316,278	175,852	55.6
立替金	355	721	366	50.7
募集等払込金	8,192	6,055	2,137	35.3
短期貸付金	221	20,191	19,969	98.9
繰延税金資産	2,514	7,494	4,980	66.5
その他	75,278	78,273	2,995	3.8
貸倒引当金	103	105	1	
流動資産合計	1,614,399	1,448,400	165,998	11.5
固定資産				
有形固定資産	7,700	8,334	633	7.6
無形固定資産	3,057	2,737	319	11.7
投資その他の資産	62,550	64,435	1,885	2.9
投資有価証券	12,076	13,099	1,023	7.8
関係会社株式	14,640	14,740	100	0.7
長期貸付金	5,086	5,139	52	1.0
長期差入保証金	14,868	16,600	1,731	10.4
繰延税金資産	9,277	8,173	1,103	13.5
その他	12,479	12,742	262	2.1
貸倒引当金	5,879	6,059	180	
固定資産合計	73,307	75,507	2,199	2.9
資産合計	1,687,707	1,523,908	163,798	10.7

(単位:百万円、%)

科 目	当第2四半期末 (20.9.30)	前 期 末 (20.3.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品	225,893	227,570	1,677	0.7
商品有価証券等	103,614	120,917	17,302	14.3
デリバティブ取引	122,278	106,653	15,625	14.7
約定見返勘定	32,396	12,309	20,087	163.2
信用取引負債	5,855	3,088	2,766	89.6
信用取引借入金	368	575	207	35.9
信用取引貸証券受入金	5,486	2,512	2,973	118.3
有価証券担保借入金	383,974	418,648	34,674	8.3
有価証券貸借取引受入金	58,062	161,343	103,280	64.0
現先取引借入金	325,911	257,305	68,606	26.7
預り金	254,316	102,176	152,139	148.9
受入保証金	20,385	24,940	4,555	18.3
短期借入金	274,700	216,200	58,500	27.1
コマーシャル・ペーパー	61,000	65,000	4,000	6.2
未払法人税等	265	372	107	28.8
その他	15,935	27,807	11,872	42.7
流動負債合計	1,274,721	1,098,115	176,606	16.1
固定負債				
退職給付引当金	2,672	2,639	32	1.2
その他	1,256	1,652	396	24.0
固定負債合計	3,928	4,292	363	8.5
特別法上の準備金	625	900	275	30.6
負債合計	1,279,275	1,103,308	175,967	15.9
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	100,000	100,000		
資本剰余金	291,007	290,880	126	0.0
資本準備金	25,000	25,000		
その他資本剰余金	266,007	265,880	126	0.0
利益剰余金	17,884	29,752	11,868	39.9
その他利益剰余金	17,884	29,752	11,868	39.9
繰越利益剰余金	17,884	29,752	11,868	39.9
株主資本合計	408,891	420,633	11,741	2.8
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	460	33	427	
評価・換算差額等合計	460	33	427	
純資産合計	408,431	420,600	12,168	2.9
負債・純資産合計	1,687,707	1,523,908	163,798	10.7

## (2) 四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 9.30 〕	当第2四半期 〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 9.30 〕	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営業収益	125,378	98,433	26,945	21.5
受入手数料	84,886	66,150	18,736	22.1
トレーディング損益	35,616	27,740	7,876	22.1
その他の商品売買損益	0	0	0	91.5
金融収益	4,874	4,542	331	6.8
金融費用	2,232	3,324	1,091	48.9
純営業収益	123,145	95,108	28,036	22.8
販売費・一般管理費	87,363	76,614	10,749	12.3
取引関係費	10,136	8,192	1,943	19.2
人件費	43,058	35,805	7,252	16.8
不動産関係費	9,202	8,950	251	2.7
事務費	16,785	16,605	179	1.1
減価償却費	1,098	1,228	130	11.9
租税公課	1,013	1,072	58	5.8
その他	6,070	4,758	1,311	21.6
営業利益	35,781	18,494	17,287	48.3
営業外収益	538	2,677	2,139	397.6
営業外費用	66	155	89	135.2
経常利益	36,253	21,015	15,237	42.0
特別利益	181	641	460	254.0
特別損失	805	153	652	80.9
税引前四半期純利益	35,629	21,504	14,124	39.6
法人税、住民税及び事業税	9,206	3,865	5,341	58.0
法人税等調整額	6,204	5,507	696	11.2
四半期純利益	20,218	12,131	8,086	40.0

四半期財務諸表について

当社の第2四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) トレーディングに関する有価証券等

トレーディング商品に関する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## (2) トレーディング関連以外の有価証券等

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

## イ. 時価のあるもの

四半期末時価をもって四半期貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入する方法によっております。

## ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。

ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第2四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日興シティホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

	(当第2四半期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,507 百万円	11,146 百万円
2. 保証債務	22,685 百万円	25,229 百万円

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

(四半期損益計算書関係)

特別損益の内訳	(前年同四半期)	(当第2四半期)
特別利益		
固定資産売却益	百万円	0 百万円
投資有価証券売却益	181	9
関係会社株式売却益		240
貸倒引当金戻入		84
金融商品取引責任準備金戻入		307
特別損失		
固定資産除却損	190 百万円	123 百万円
投資有価証券売却損		3
有価証券等評価減	100	26
過年度株式型報酬精算費用	496	
証券取引責任準備金繰入	18	



## 5. 平成21年3月期第2四半期(6ヶ月)業績 参考資料

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第2四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
委託手数料	17,524	11,068	6,456	36.8
(株券)	( 17,370 )	( 10,922 )	( 6,448 )	( 37.1 )
(債券)	( 64 )	( 14 )	( 50 )	( 78.0 )
(受益証券)	( 89 )	( 131 )	( 42 )	( 47.2 )
募集・売出しの取扱手数料	28,640	19,350	9,289	32.4
(受益証券)	( 26,103 )	( 16,782 )	( 9,321 )	( 35.7 )
その他の受入手数料	38,721	35,731	2,990	7.7
(受益証券)	( 21,534 )	( 17,340 )	( 4,193 )	( 19.5 )
合計	84,886	66,150	18,736	22.1

## 商品別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第2四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
株券	19,771	12,722	7,049	35.7
債券	1,754	2,282	527	30.1
受益証券	47,727	34,255	13,472	28.2
その他	15,633	16,890	1,257	8.0
合計	84,886	66,150	18,736	22.1

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第2四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
株券等	1,040	98	942	90.6
債券・為替等	34,576	27,642	6,934	20.1
(債券等)	( 11,047 )	( 22,381 )	( 11,334 )	( 102.6 )
(為替等)	( 23,529 )	( 5,260 )	( 18,268 )	( 77.6 )
合計	35,616	27,740	7,876	22.1

(3) 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年同四半期		当第2四半期		増減率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	2,764	2,943,064	2,279	2,048,451	17.5 %	30.4 %
(自己)	( 169 )	( 274,085 )	( 227 )	( 305,045 )	( 34.1 )	( 11.3 )
(委託)	( 2,594 )	( 2,668,978 )	( 2,052 )	( 1,743,406 )	( 20.9 )	( 34.7 )
委託比率	93.9 %	90.7 %	90.0 %	85.1 %		
東証シェア	0.4 %	0.3 %	0.4 %	0.3 %		

(4) 募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円、%)

		前年同四半期	当第2四半期	増減率
募集・売出しの取扱高	株券 (株 数)	18	39	113.2
	" (金 額)	65,695	47,247	28.1
	債券 (額面金額)	585,315	944,356	61.3
	受益証券 (金 額)	3,329,030	2,565,666	22.9
	その他 (金 額)	968	5,190	435.9

売出高及び私募の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第2四半期末	前 期 末
基本的項目	資本合計 (A)	408,431	420,600
補完的項目	金融商品取引責任準備金等	625	900
	一般貸倒引当金	43	55
	計 (B)	668	955
控除資産 (C)	75,530	77,659	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		333,568	343,895
リスク相当額	市場リスク相当額	3,700	3,881
	取引先リスク相当額	14,317	11,873
	基礎的リスク相当額	41,708	44,093
	計 (E)	59,726	59,848
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		558.4 %	574.6 %

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	当第2四半期	前第2四半期	前期1/4
	(20.4.1 20.6.30)	(20.7.1 20.9.30)	(19.7.1 19.9.30)	(19.4.1 20.3.31)
営業収益	56,561	41,871	58,219	55,702
受入手数料	36,733	29,416	40,091	39,184
委託手数料	6,414	4,653	7,869	7,846
募集・売出しの取扱手数料	11,522	7,828	12,737	12,259
その他の受入手数料	18,797	16,934	19,484	19,078
トレーディング損益	17,290	10,449	15,699	14,234
その他の商品売買損益	0	0	0	0
金融収益	2,537	2,005	2,428	2,283
金融費用	1,886	1,438	1,108	1,233
純営業収益	54,675	40,433	57,111	54,469
販売費・一般管理費	40,993	35,621	42,536	41,733
取引関係費	4,115	4,077	5,271	4,969
人件費	19,865	15,939	20,262	19,708
不動産関係費	4,636	4,314	4,633	4,578
事務費	8,592	8,013	8,495	8,409
減価償却費	641	587	571	590
租税公課	685	386	516	425
その他	2,456	2,301	2,785	3,049
営業利益	13,682	4,811	14,575	12,736
営業外収益	539	2,138	148	195
営業外費用	101	54	28	136
経常利益	14,120	6,895	14,454	12,795
特別利益	12	629	160	99
特別損失	49	103	181	685
税引前四半期純利益	14,082	7,421	14,434	12,209
法人税、住民税及び事業税	1,345	2,519	7,842	4,505
法人税等調整額	4,691	816	1,478	1,731
四半期純利益	8,045	4,086	8,070	5,972